



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月1日

上場会社名 株式会社 イエローハット

上場取引所 東

コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀江 康生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡田 孝二

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 03-5695-1602

平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	55,575	15.0	2,593	△11.7	3,194	△9.7	3,333	25.3
24年3月期第2四半期	48,344	10.6	2,935	101.7	3,536	118.6	2,660	153.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 3,269百万円 (23.6%) 24年3月期第2四半期 2,644百万円 (117.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	140.50	—
24年3月期第2四半期	111.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	81,382	44,909	55.2	1,936.14
24年3月期	79,987	43,249	54.1	1,787.51

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 44,909百万円 24年3月期 43,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
25年3月期	—	14.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,619	17.0	6,625	6.2	7,749	7.8	5,872	12.0	247.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	24,961,573 株	24年3月期	24,961,573 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,766,407 株	24年3月期	766,183 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	23,724,270 株	24年3月期2Q	23,945,685 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成24年11月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	12
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、エコカー減税等の政策効果もあり緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州金融不安の再燃や円高の長期化、電力不足への懸念などから先行き不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、昨年同期の地デジ対応商品特需とタイヤ値上げによる特需の2つの反動がありました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き、主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべくテレビCM等の広告宣伝を強化し、用品販売部門ではタイヤを中心とした消耗品の拡販に努め、サービス部門では車検・钣金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。

平成24年4月には出光興産株式会社との間で業務・資本提携に関する契約を締結いたしました。また、同月に自動車用品卸売・小売事業拡大と経営資源の共有化による収益性の向上を目的に株式会社ドライバースタンドを買収し子会社化いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、昨年同期の地デジ対応商品特需やタイヤ値上げによる特需の反動減があったものの、株式会社モンテカルロ、株式会社ドライバースタンドの子会社化及び新規出店、各種営業施策の効果により、売上高は前年同期比72億30百万円（15.0%）増加し555億75百万円、売上総利益は前年同期比36億47百万円（29.7%）増加の159億44百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴い前年同期比39億89百万円（42.6%）増加の133億51百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比3億42百万円（11.7%）減少の25億93百万円、経常利益は前年同期比3億41百万円（9.7%）減少の31億94百万円、四半期純利益につきましては、特別利益を22億12百万円、特別損失を12億17百万円計上した事により、6億72百万円増加の33億33百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比18億65百万円（6.1%）減少の289億41百万円、小売部門は前年同期比89億38百万円（64.3%）増加の228億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品等販売事業>

当第2四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況につきましては、国内では平成24年4月に八代臨港店（熊本県）、魚沼小出店（新潟県）、5月に天草本渡店（熊本県）、長崎深堀店（長崎県）、6月に伯耆店（鳥取県）、7月に鈴鹿玉垣店（三重県）、三原宮浦店（広島県）、9月に藤代6号バイパス店（茨城県）、竜ヶ崎中根台店（茨城県）、北茨城中郷店（茨城県）、粕屋仲原店（福岡県）の11店舗を開店し、9月に宇都宮北店（栃木県）、南万代フォーラム店（新潟県）、瀬名店（静岡県）の3店舗を閉店いたしました。

なお、出店店舗のうち天草本渡店はモンテカルロ太陽本渡店、三原宮浦店はモンテカルロ三原店、藤代6号バイパス店はドライバースタンド藤代店、竜ヶ崎中根台店はドライバースタンド竜ヶ崎店からの屋号変更であります。

屋号変更以外の北茨城中郷店を除く他6店舗につきましては、居抜き物件による出店となっております。

海外では、平成24年4月に江南本店（韓国）の1店舗を閉店、7月に上海大華路店（中国）の1店舗を移転、9月に上海水産路店（中国）の1店舗を開店いたしました。

店舗譲渡及び譲受けの状況につきましては、平成24年4月に直営店の長岡店、紫竹山店、赤道店、燕店、小新インター店、河渡店、宮内店、柏崎中央店、中条店、新発田店、見附今町店、巻店、五泉太田店、新潟亀田店（新潟県）の14店舗を子会社である株式会社ファンキーに譲渡し、調布店、八王子インター店、練馬貫井店、世田谷若林店、町田鶴川店（東京都）、横須賀店、大和南店、金沢文庫店、横浜港南店、荏田店、横浜川井店、荻野新宿店（神奈川県）の12店舗を子会社である株式会社SLPに譲渡いたしました。また、9月にはグループ企業運営の秋川店、河辺店、関町店、立川店、多摩店、東久留米店、東大和店（東京都）の7店舗を子会社である株式会社ナカモトにて譲り受けいたしました。

イエローハット店舗以外では、平成24年4月にライダーズスタンド横浜日野2りんかん（神奈川県）、7月にライダーズスタンド花園2りんかん（埼玉県）、8月にライダーズスタンド藤岡2りんかん（群馬県）の3店舗を開店し、9月にドライバースタンドふじみ野店（埼玉県）の1店舗を閉店、ドライバースタンド寝屋川店の1店舗をライダーズスタンド寝屋川2りんかん（大阪府）に業態変更いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット541店舗、モンテカルロ13店舗、ドライバースタンド13店舗、2りんかん29店舗、海外がイエローハット15店舗の合計611店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間のカー用品等販売事業の売上高は、前年同期比72億12百万円（16.1%）増加の520億79百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比3億69百万円（14.9%）減少の21億4百万円となりました。

<賃貸不動産事業>

当第2四半期連結累計期間の賃貸不動産事業は賃貸物件売却等の影響もあり、売上高は前年同期並みの34億95百万円、セグメント利益につきましては前年同期比27百万円（5.9%）増加の4億89百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、377億74百万円（前連結会計年度末356億37百万円）となり、21億36百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が40億7百万円、有価証券が9億99百万円増加した一方で、現金及び預金が27億63百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は、436億8百万円（前連結会計年度末443億50百万円）となり、7億42百万円減少いたしました。これは主に土地が17億17百万円減少した一方で、有形固定資産におけるその他（純額）が4億56百万円、建物及び構築物（純額）が3億38百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は813億82百万円（前連結会計年度末799億87百万円）となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、257億13百万円（前連結会計年度末205億78百万円）となり、51億35百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が29億78百万円、長期借入金からの振替等により短期借入金が21億円増加したことによります。

また、固定負債の残高は54億円減少し、107億59百万円（前連結会計年度末161億59百万円）となりました。これは主に長期借入金が47億74百万円減少したことによります。

この結果、負債残高は364億73百万円（前連結会計年度末367億38百万円）となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、449億9百万円（前連結会計年度末432億49百万円）となり、16億59百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益33億33百万円を計上した一方で、自己株式の取得による減少が12億70百万円あったこと、配当金を3億38百万円支払ったことによります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億79百万円減少し、40億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、40億40百万円（前第2四半期連結累計期間は30億67百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が41億89百万円、売上債権の減少が22億25百万円あった一方で、負ののれん発生益が20億27百万円あったことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、8億18百万円（前第2四半期連結累計期間は12億11百万円の資金の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が19億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が10億74百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が21億52百万円あったことによります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、50億円（前第2四半期連結累計期間は32億62百万円の資金の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が22億74百万円、自己株式の取得による支出が12億70百万円あったことによります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績動向を勘案した結果、平成24年5月11日の決算短信で発表いたしました通期業績予想を修正しております。

詳しくは、平成24年11月1日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851	3,088
受取手形及び売掛金	13,551	12,553
有価証券	—	999
たな卸資産	8,751	12,758
その他	8,210	8,815
貸倒引当金	△727	△441
流動資産合計	35,637	37,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,224	30,844
減価償却累計額	△17,065	△18,347
建物及び構築物（純額）	12,159	12,497
土地	15,703	13,985
その他	4,312	5,442
減価償却累計額	△2,679	△3,352
その他（純額）	1,633	2,089
有形固定資産合計	29,495	28,572
無形固定資産		
ソフトウェア	633	381
その他	149	193
無形固定資産合計	782	575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,043
敷金	10,502	10,893
その他	2,769	2,886
貸倒引当金	△353	△362
投資その他の資産合計	14,072	14,460
固定資産合計	44,350	43,608
資産合計	79,987	81,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,496	11,474
短期借入金	3,949	6,049
1年内償還予定の社債	200	1,200
未払法人税等	1,251	1,451
賞与引当金	423	727
ポイント引当金	287	417
その他	5,970	4,393
流動負債合計	20,578	25,713
固定負債		
社債	2,600	1,500
長期借入金	7,076	2,301
退職給付引当金	1,029	1,015
リース債務	1,153	1,561
資産除去債務	1,242	1,305
その他	3,058	3,074
固定負債合計	16,159	10,759
負債合計	36,738	36,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,006
利益剰余金	20,869	24,010
自己株式	△693	△1,963
株主資本合計	45,255	47,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	25
土地再評価差額金	△2,136	△2,283
為替換算調整勘定	23	40
その他の包括利益累計額合計	△2,006	△2,217
純資産合計	43,249	44,909
負債純資産合計	79,987	81,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	48,344	55,575
売上原価	36,047	39,630
売上総利益	12,297	15,944
販売費及び一般管理費	9,361	13,351
営業利益	2,935	2,593
営業外収益		
受取利息	117	97
受取手数料	87	93
持分法による投資利益	23	—
貸倒引当金戻入額	172	252
その他	335	358
営業外収益合計	736	802
営業外費用		
支払利息	102	86
持分法による投資損失	—	42
その他	32	72
営業外費用合計	135	201
経常利益	3,536	3,194
特別利益		
固定資産売却益	73	177
負ののれん発生益	—	2,027
関係会社株式売却益	27	—
その他	0	7
特別利益合計	101	2,212
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	6	27
投資有価証券売却損	52	—
減損損失	1	1,162
災害による損失	21	—
その他	10	27
特別損失合計	96	1,217
税金等調整前四半期純利益	3,541	4,189
法人税、住民税及び事業税	822	1,387
法人税等調整額	58	△531
法人税等合計	880	856
少数株主損益調整前四半期純利益	2,660	3,333
四半期純利益	2,660	3,333

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,660	3,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△70
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	0	16
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△11
その他の包括利益合計	△16	△64
四半期包括利益	2,644	3,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,644	3,269
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,541	4,189
減価償却費	968	1,062
減損損失	1	1,162
負ののれん発生益	—	△2,027
のれん償却額	7	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△171	△275
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	98
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35	47
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△140	—
受取利息及び受取配当金	△128	△111
支払利息	102	86
為替差損益(△は益)	0	1
持分法による投資損益(△は益)	△23	42
投資有価証券売却損益(△は益)	52	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△27	—
固定資産売却損益(△は益)	△70	△177
固定資産除却損	6	31
災害による損失	21	—
売上債権の増減額(△は増加)	△566	2,225
仕入債務の増減額(△は減少)	969	1,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94	△789
その他	△278	△1,608
小計	4,109	5,145
利息及び配当金の受取額	101	84
利息の支払額	△90	△80
法人税等の支払額	△1,086	△1,168
法人税等の還付額	33	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,067	4,040

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△321	△1,914
有形固定資産の売却による収入	426	2,152
無形固定資産の取得による支出	△38	△0
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△107	△3
投資有価証券の売却による収入	62	—
関係会社株式の取得による支出	△24	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	252	—
貸付けによる支出	△192	△117
貸付金の回収による収入	1,187	89
敷金及び保証金の差入による支出	△89	△289
敷金及び保証金の回収による収入	152	309
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△95	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,211	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,150	△900
長期借入金の返済による支出	△1,692	△2,274
社債の償還による支出	△100	△100
リース債務の返済による支出	△79	△125
自己株式の取得による支出	△0	△1,270
配当金の支払額	△239	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,262	△5,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,016	△1,779
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,816	5,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,894	4,062

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式を1,000,303株、1,270百万円を取得いたしました。なお当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,766,407株、1,963百万円となっております。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	カー用品等販売事業 (タイヤ・ホイール商品、 オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他)	賃貸不動産事業 (不動産等の賃貸)	
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,867	3,477	48,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	44,867	3,477	48,344
セグメント利益	2,473	462	2,935

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	カー用品等販売事業 (タイヤ・ホイール商品、 オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他)	賃貸不動産事業 (不動産等の賃貸)	
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,079	3,495	55,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	52,079	3,495	55,575
セグメント利益	2,104	489	2,593

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カー用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」セグメントにおいて、当社が保有する土地等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「カー用品等販売事業」182百万円、「賃貸不動産事業」979百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、平成24年4月1日付で株式会社ドライバースタンドの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん2,027百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(7) 重要な後発事象

自己株式の取得の決議

当社は、平成24年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得するものであります。

②取得対象株式の種類

当社普通株式

③取得し得る株式の総数

500,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.15%）

④株式の取得価額の総額

750,000,000円（上限）

⑤取得期間

平成24年11月5日～平成24年12月20日

⑥取得方法

東京証券取引所における市場買付